

グリーンエネルギーCO₂削減等計画書（実績）1 グリーンエネルギーCO₂削減計画（実績）1. 1 グリーンエネルギーCO₂削減計画の名称太陽光を利用した発電による CO₂ 排出削減1. 2 グリーンエネルギーCO₂削減計画に関わる設備（詳細）別紙 1 「本計画におけるグリーンエネルギーCO₂削減事業リスト（実績）」 1. 参照。1. 3 グリーンエネルギーCO₂削減計画に適用される方法論

注 1) 本計画に適用される方法論にチェックすること。

チェック	種別方法論 番号	種別方法論名称
<input type="checkbox"/>	P001	風力発電
<input checked="" type="checkbox"/>	P002	太陽光発電
<input type="checkbox"/>	P003-1	バイオマス発電（鶏糞、バガス等）
<input type="checkbox"/>	P003-2	バイオガス発電
<input type="checkbox"/>	P003-3	木質バイオマス発電
<input type="checkbox"/>	P004-1	河川に設置する新設水力発電
<input type="checkbox"/>	P004-2	既設設備等に付加して設置される水力発電
<input type="checkbox"/>	P005	地熱発電
<input type="checkbox"/>	H001-1	太陽熱（強制循環式給湯用ソーラーシステム（単独供給方式））
<input type="checkbox"/>	H001-2	太陽熱（強制循環式給湯用ソーラーシステム（複数供給方式））
<input type="checkbox"/>	H001-3	太陽熱（太陽熱利用セントラルシステム（給湯・暖房））
<input type="checkbox"/>	H002-1	バイオマス熱（木質バイオマス熱利用システム）
<input type="checkbox"/>	H002-2	バイオマス熱（木質バイオマス蒸気供給施設（熱電供給システム））
<input type="checkbox"/>	H003	雪氷エネルギー（熱交換冷水循環式雪氷エネルギー施設）

1. 4 グリーンエネルギーCO₂削減相当量の算定注 1) 「グリーン電力種別方法論」又は「グリーン熱種別方法論」の 4. グリーンエネルギーCO₂削減相当量の算定方法を記載すること。注 2) 各グリーンエネルギーCO₂削減事業の個別の値（実績）については別紙 1 「本計画におけるグリーンエネルギーCO₂削減事業リスト（実績）」 3. 参照。

$$E_{pc} = E_{PG} - E_{PS} - E_{PA}$$

$$E_{MP} = (E_{PS} + E_{PC}) \times CEF_{\text{electricity,t}}$$

記号	定義	単位
EPS	太陽光発電実施期間における系統への販売電力量	kWh
EPC	太陽光発電実施期間における自家消費電力量	kWh
EPG	太陽光発電実施期間における発電発電電力量	kWh
EPA	太陽光発電実施期間における発電補機消費電力量	kWh
EMP	太陽光発電実施期間における排出削減量	kgCO ₂
CEFelectricity,t	太陽光発電実施期間における電力の二酸化炭素排出係数	kgCO ₂ /kWh

1. 5 グリーンエネルギーCO₂削減計画の認証申請期間

開始日 平成 30 年 4 月 1 日

終了日 平成 31 年 3 月 31 日

注) 各グリーンエネルギーCO₂削減事業の実施期間については、別紙 1 「本計画におけるグリーンエネルギーCO₂削減事業リスト (実績)」 5. に記載すること。

1. 6 認定グリーンエネルギーCO₂削減計画からの変更項目

注) 変更申請書を提出済の場合は、変更申請書提出後に変更した項目について記載すること。

なし

2 グリーンエネルギー運営・管理計画 (実績)

2. 1 各グリーンエネルギーCO₂削減事業の実施者によるモニタリング方法及び報告方法

注 1) 各グリーンエネルギーCO₂削減事業の実施者におけるモニタリング方法、及び当該実施者から運営・管理者への報告方法 (体制) を記載すること。

注 2) 各グリーンエネルギーCO₂削減事業のモニタリング責任者及び実施者については別紙 1 「本計画におけるグリーンエネルギーCO₂削減事業リスト」 4. 参照。

注 3) 認定グリーンエネルギーCO₂削減計画から変更された点がある場合はその旨記載すること。なお、変更申請書を提出済の場合は、変更申請書提出後に変更した項目について記載すること。

(1) グリーンエネルギーCO₂削減事業実施者 (発電事業者)

【1】 毎月末または毎四半期末において、モニタリング実施者およびモニタリング責任者にて、日報・月報・メーター写真・検針票・その他関連資料など、グリーン電力発電電力量を算出するために必要となる資料を作成する。

【2】 毎月初めまたは毎四半期初めにおいて、メール・FAX・郵送などにより、グリーンエネルギーCO₂削減事業実施者より運営・管理者へ報告する。

(2) 運営・管理者 (証書発行事業者: 日本自然エネルギー (株))

【1】 グリーンエネルギーCO₂削減事業実施者から受領したデータをもとに、各四半期のグリーン電力発電電力量を算出する。

【2】 算出したグリーン電力発電電力量について、検証機関による検証終了後、グリーンエネルギーCO₂削減相当量認証委員会事務局へ報告する。

なお、グリーン電力発電電力量の計量体制を様式 3 - 2 別紙添付に示す。

2. 2 モニタリングの対象及び方法

注1)「グリーン電力種別方法論」又は「グリーン熱種別方法論」の5. 算定根拠に係るモニタリング方法に掲げられている記号と、それに係る定義、単位、モニタリング方法を記載すること。

記号	定義	単位	モニタリング方法
E _{PS}	太陽光発電実施期間における系統への販売電力量	kWh	検定済み電力計による計測、発電月報による確認
E _{PG}	太陽光発電実施期間における太陽光発電発電電力量	kWh	検定済み電力計による計測、発電月報による確認
E _{PA}	太陽光発電実施期間における太陽光発電補機消費電力量	kWh	電力計による計測又は補機容量に稼働時間を乗じた値
CE _{Electricity,t}	太陽光発電実施期間における電力の二酸化炭素排出係数	kgCO ₂ /kWh	デフォルト値を利用 $CE_{electricity,t} = C_{mo} \cdot (1-f(t)) + C_a(t) \cdot f(t)$ ここで、 t : 事業開始日以降の経過年 C _{mo} : 限界電源二酸化炭素排出係数 C _a (t) : t年に対応する全電源二酸化炭素排出係数 f(t) : 移行関数 $f(t) = \begin{cases} 0 & [0 \leq t < 1年] \\ 0.5 & [1年 \leq t < 2.5年] \\ 1 & [2.5年 \leq t] \end{cases}$

3 グリーンエネルギーCO₂削減相当量配分計画（実績）

3. 1 グリーンエネルギーCO₂削減相当量保有予定者に関する情報

別紙2「グリーンエネルギーCO₂削減相当量配分計画（実績）」1. 参照。

3. 2 環境価値が除かれた電気価値・熱価値の帰属先に関する情報

別紙2「グリーンエネルギーCO₂削減相当量配分計画（実績）」2. 参照。

No	1. 事業所に関する情報			2. 追加性に関する情報		3. グリーンエネルギーCO2削減相当量の算定に関する情報					4. モニタリング責任者及び実施者に関する情報		5. 認証申請期間				
	1.1 発電所名称	1.2 発電所所在地	1.3 型式	1.4 設備容量	1.5 運転開始(予定)年月日	(a) 当該設備の建設における主要な要素 (b) 当該設備のグリーン電力の維持に貢献 (c) 当該設備以外のグリーン電力の拡大に貢献	3.1 発電電力量 EPG (kWh)	3.2 販売電力量 EPS (kWh)	3.3 補機消費電力量 EPA (kWh)	3.4 自家消費電力量 EPC (kWh)	3.5 二酸化炭素排出係数 OEFElectricity.t (kgCO2/kWh)	3.6 排出削減量 EMP (kgCO2)	4.1 モニタリング責任者	4.2 モニタリング実施者	5.1 開始日	5.2 終了予定日	
1	ソーラーフロンティア富田メガソーラー	宮崎県東諸県郡国富町田尻1815番地	CIS	2,000kW	平成23年1月	(b)当該設備のグリーン電力の維持に貢献	1,549,000	0	0	1,549,000	0.521	807,029			平成30年4月1日	平成31年3月31日	
2	三甲株式会社関東第3工場太陽光発電設備	山梨県南アルプス市下今諏訪907-1	薄膜シリコンハイブリ	498kW	平成23年1月	(a)当該設備の建設における主要な要素	460,000	0	0	460,000	0.521	239,660			平成30年4月1日	平成31年3月31日	
											0	1,046,689					
													kgCO2→tCO2		1,046		

	3.1 発電電力量 EPG (kWh)	3.2 販売電力量 EPS (kWh)	3.3 補機消費電力量 EPA (kWh)	3.4 自家消費電力量 EPC (kWh)	3.5 二酸化炭素排出係数 OEFElectricity.t (kgCO2/kWh)	3.6 排出削減量 EMP (kgCO2)	認証可能電力量
ソーラーフロンティア富田メガソーラー	2,077,751	0	0	2,077,751	0.521	1,082,508	2,077,751
認証対象電力量(申請分)	1,549,000	0	0	1,549,000	0.521	807,029	1,549,000
三甲株式会社関東第3工場太陽光発電設備	538,513	0	0	538,513	0.521	280,565	538,513
認証対象電力量(申請分)	460,000	0	0	460,000	0.521	239,660	460,000

種別方法論名称：太陽光発電

発電所名称：ソーラーフロンティア国富メガソーラー

1. 計量体制

計量体制(電力量の計量の管理体制)	
(1)計量器維持・管理	
責任者	実施者
████████████████████	████████████████████
████████████████████	████████████████████
██████████	██████████
(2)データの測定	
責任者	実施者
████████████████████	████████████████████
████████████████████	████████████████████
██████████	██████████
(3)報告書の作成	
報告書作成者	████████████████████ ████████████████████
報告書最終承認者	████████████████████ ████████████████████
報告書受領者(証書発行事業者)	████████████████████

2. モニタリング方法および提出書類

記号	定義	モニタリング方法	提出書類
E _{PS}	太陽光発電実施期間における 系統への販売電力量	対象なし	なし
E _{PG}	太陽光発電実施期間における 太陽光発電発電電力量	検定済み電力計によ る計測	発電電力量メーター写真
E _{PA}	太陽光発電実施期間における 太陽光発電補機消費電力量	対象なし	なし

以上

種別方法論名称：太陽光発電

発電所名称：三甲株式会社関東第5工場太陽光発電設備

1. 計量体制

計量体制(電力量の計量の管理体制)	
(1)計量器維持・管理	
責任者	実施者
██████████	██████████
████████████████████	████████████████████
(2)データの測定	
責任者	実施者
██████████	██████████
████████████████████	████████████████████
(3)報告書の作成	
報告書作成者	████████████████████
報告書最終承認者	████████████████████
報告書受領者(証書発行事業者)	████████████████████

2. モニタリング方法および提出書類

記号	定義	モニタリング方法	提出書類
E _{PS}	太陽光発電実施期間における 系統への販売電力量	対象なし	なし
E _{PG}	太陽光発電実施期間における 太陽光発電発電電力量	検定済み電力計によ る計測	発電電力量メーター写真
E _{PA}	太陽光発電実施期間における 太陽光発電補機消費電力量	対象なし	なし

以上

検証結果報告書（実績）

2019年5月15日

日本自然エネルギー株式会社
代表取締役社長 福田 敦 殿

（住所）東京都千代田区神田須田町1-2-5

JR 神田万世橋ビル

（名称）一般財団法人 日本品質保証機構

理事 浅田 純男



一般財団法人日本品質保証機構は、日本自然エネルギー株式会社が作成した「グリーンエネルギーCO2削減相当量認証申請書」（排出削減事業の名称：太陽光を利用した発電によるCO2排出削減）について、「グリーンエネルギーCO2削減相当量認証制度運営規則」に基づいて独立の立場から検証を行った結果、別添「検証結果概要書」のとおり、全ての点において適正であると認めます。

検証結果概要書

一般財団法人日本品質保証機構

1. グリーンエネルギーCO2削減計画の概要

グリーンエネルギーCO2削減計画名	太陽光を利用した発電によるCO2排出削減
グリーンエネルギーCO2削減計画申請者名	日本自然エネルギー株式会社
事業実施場所	①宮崎県東諸県郡国富町田尻 1815 番地 ②山梨県南アルプス市下今諏訪 907-1
事業の概要	①ソーラーフロンティア国富メガソーラー ②三甲株式会社関東第 5 工場太陽光発電設備
グリーンエネルギーCO2削減相当量の計画	「グリーンエネルギーCO2削減相当量配分計画」段階では保有予定者は未定で申請がされていたが、今回実績報告においては、様式 3-2 別紙 2 の配分計画（実績）のとおり
事業期間	①2018年4月1日～2019年3月31日 ②2018年4月1日～2019年3月31日
方法論	$E_{PC} = E_{PG} - E_{PS} - E_{PA}$ $E_{MP} = (E_{PS} + E_{PC}) \times CEF_{electricity,t}$

2. 検証結果

以下に示す実施した検証手続きの概要のとおり、本申請に基づく、グリーンエネルギーCO₂削減相当量については、「グリーンエネルギーCO₂削減相当量認証制度運営規則」に定める要件及び「方法論」並びに当機構が定めた「方法論に関する追加要件」に適合しているものと判断できる。

なお、詳細については「CO₂削減相当量検証結果一覧表」に示す。

3. 実施した検証手続きの概要

<p>排出削減量の実績及びグリーンエネルギーCO₂削減相当量配分計画が示され、かつ当該内容が運営規則及び方法論に適合していること</p>	<ul style="list-style-type: none"> 排出削減量の実績は、様式3-2別紙1により確認でき、また、配分計画は、様式3-2別紙2により、排出削減相当量保有予定者及び保有予定量を確認でき、残りの実績量については配分予定なしを確認した。 排出削減量の算定において、事業開始日以降の経過年数が2.5年以上のため、方法論「3. 2電力排出係数のデフォルト値の考え方」に基づき、移行関数 $f(t)$ は2.5年以上であること、また系統への販売電力に付随する環境価値であることから全電源平均CO₂排出係数（送電端）を用い、また、種別方法論「P002 太陽光発電 4. グリーンエネルギーCO₂削減相当量の算定方法」の計画に基づき算定されていることを確認し適合しているものと判断できる。
<p>認定グリーンエネルギーCO₂削減計画、グリーンエネルギーCO₂削減相当量認証申請書のとおり確実に電力量又は熱量が算定され、かつ算定された電力量又は熱量に基づき方法論に従って正確にグリーンエネルギーCO₂削減相当量が算定されていること</p>	<p>種別方法論「P002 太陽光発電 4. グリーンエネルギーCO₂削減相当量の算定方法」に基づき、計画申請時に提示されたモニタリング方法のとおり、申請者提出の資料により、別紙「CO₂削減相当量検証結果一覧表」のとおり算定結果を確認した。以上より、今回の実施期間における算定結果は、方法論に基づいて、正確にグリーンエネルギー削減相当量が算定されていると判断できる。</p>
<p>グリーンエネルギーCO₂削減相当量が適切に配分されていること</p>	<p>今回、グリーンエネルギーCO₂削減相当量の配分先は様式3-2別紙2により確認でき、適切に配分されているものと判断できる。なお、「配分予定なし」については、グリーン電力証書制度における証書販売と本計画の差異により生じるものであり、問題ないものと判断する。</p>
<p>各グリーンエネルギーCO₂削減事業が適切に管理され、モニタリング対象となる項目が正確に把握されていること</p>	<p>様式3-2グリーンエネルギーCO₂削減等計画書（実績）「2. グリーンエネルギー運営・管理計画（実績）」に基づき、様式3-2別紙1添付のとおり、計量体制が実施されていることが提出資料により確認ができ、モニタリング対象項目も提出資料により正確に把握されていることが確認できる。</p>
<p>認定グリーンエネルギーCO₂削減計画から変更され</p>	<p>今回は、認定グリーンエネルギーCO₂削減計画から変更された点は、なし。</p>

た点（グリーンエネルギーCO2削減事業の追加を含む。）について、運営規則及び方法論に照らし適切であること	
--	--

（添付資料）

- ・ 3. の各項目の根拠資料

【検証機関作成資料】

- ・ CO2削減相当量検証結果一覧表

【申請者作成資料】

- ・ 様式3-1、3-2、3-2別紙1、3-2別紙1添付、3-2別紙2
- ・ グリーン電力認証申請書
- ・ グリーン電力認証対象電力量報告書
- ・ 認証可能電力量の確認方法
- ・ 発電実績管理表

【発電事業者作成・提出資料】

- ・ 発電量定期報告書

CO2削減相当量検証結果一覧表

2018/5/15

申請番号	グリーン証申請番号	グリーンエネルギー証			申請期	削減対象品物	発電種別	削減発電設備 (CO2削減計画認定No.)	削減電力							CO2削減相当量検証															
		証登録電力	対象期間	証登録シフト率%					電力供給開始日	発電電力 (E _{gen})	発電電力 (E _{net})	供給消費電力 (E _{net})	自家消費電力 (E _{self})	バイオマス燃料 供給量 (T _{bio})	合計燃料供給量 (F _{total})	バイオマス比率	削減電力 (方法別)	削減率	発電電力 (E _{net})	発電電力 (E _{net})	供給消費電力 (E _{net})	自家消費電力 (E _{self})	バイオマス燃料 供給量 (T _{bio})	合計燃料供給量 (F _{total})	バイオマス比率	CO2削減相当量 証登録発電電力 当	発電率	排出係数	CO2排出削減量	配分量	配分先
18-014	18-078	100,000 kWh	1804-1808	100%	2018/7/20	日本自然エネルギー 太陽光を利用した発電によるCO2 排出削減	太陽光発電	ソーラーフロンティア高富4F ソーラー (12-P-007)	1,549,000 kWh	0 kWh	0 kWh	1,549,000 kWh				1,549,000 kWh	100.00%	1,549,000 kWh	0 kWh	0 kWh	1,549,000 kWh				1,549,000 kWh	2018	0.521	807,029 kg	761 t	配分予定化L	アサヒグループホーム ティンクス株式会社
	18-118	607,000 kWh	1807-1809	100%	2019/1/24				400,000 kWh	0 kWh	0 kWh	400,000 kWh				400,000 kWh	100.00%	400,000 kWh	0 kWh	0 kWh	400,000 kWh				400,000 kWh	2018	0.521	239,600 kg	201 t	配分予定化L	アサヒグループホーム ティンクス株式会社
	18-250	402,000 kWh	1810-1812	100%	2019/4/24				300,000 kWh	0 kWh	0 kWh	300,000 kWh				300,000 kWh	100.00%	300,000 kWh	0 kWh	0 kWh	300,000 kWh				300,000 kWh	2018	0.521	158,400 kg	141 t	配分予定化L	アサヒグループホーム ティンクス株式会社
	18-334	440,000 kWh	1801-1803	100%	2018/7/20				300,000 kWh	0 kWh	0 kWh	300,000 kWh				300,000 kWh	100.00%	300,000 kWh	0 kWh	0 kWh	300,000 kWh				300,000 kWh	2018	0.521	158,400 kg	141 t	配分予定化L	アサヒグループホーム ティンクス株式会社
18-014	18-077	100,000 kWh	1804-1808	100%	2018/7/20	日本自然エネルギー 太陽光を利用した発電によるCO2 排出削減	太陽光発電	三井物産会社新築第2工場本 館太陽光発電 (18-P-001)	400,000 kWh	0 kWh	0 kWh	400,000 kWh				400,000 kWh	100.00%	400,000 kWh	0 kWh	0 kWh	400,000 kWh				400,000 kWh	2018	0.521	239,600 kg	201 t	配分予定化L	アサヒグループホーム ティンクス株式会社
	18-117	171,000 kWh	1807-1809	100%	2019/1/24				100,000 kWh	0 kWh	0 kWh	100,000 kWh				100,000 kWh	100.00%	100,000 kWh	0 kWh	0 kWh	100,000 kWh				100,000 kWh	2018	0.521	52,800 kg	46 t	配分予定化L	アサヒグループホーム ティンクス株式会社
	18-230	97,000 kWh	1810-1812	100%	2019/4/24				70,000 kWh	0 kWh	0 kWh	70,000 kWh				70,000 kWh	100.00%	70,000 kWh	0 kWh	0 kWh	70,000 kWh				70,000 kWh	2018	0.521	36,960 kg	32 t	配分予定化L	アサヒグループホーム ティンクス株式会社
	18-325	92,000 kWh	1801-1803	100%	2018/7/20				70,000 kWh	0 kWh	0 kWh	70,000 kWh				70,000 kWh	100.00%	70,000 kWh	0 kWh	0 kWh	70,000 kWh				70,000 kWh	2018	0.521	36,960 kg	32 t	配分予定化L	アサヒグループホーム ティンクス株式会社

注：諸設備の保有者種別のため、既に諸設備の保有者が決まっております。グリーン証書発行している削減電力は、削減率を上限とする。(第1回証書委員会、多量資料参照)